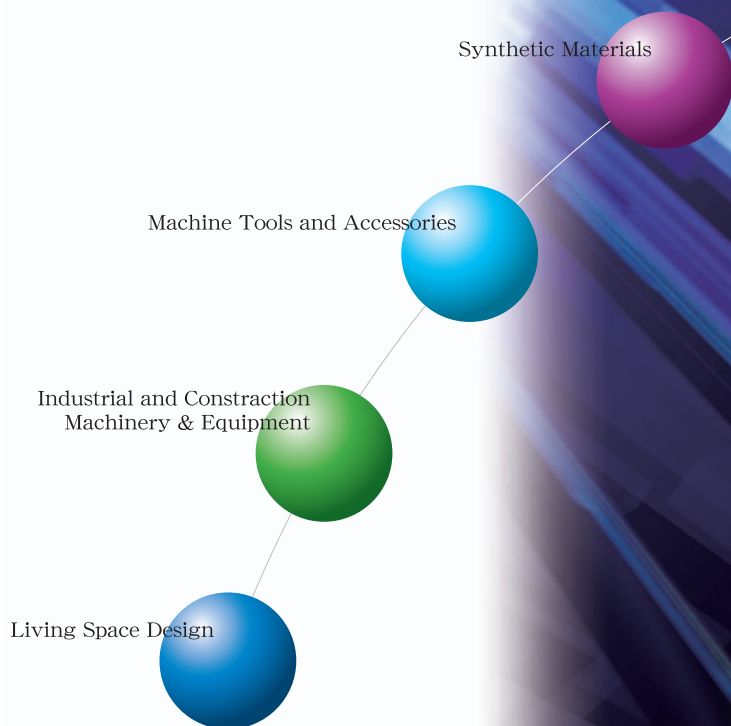


KITAGAWA

第97期 報告書

(平成18年4月1日～平成19年3月31日)



株式
会社

北川鉄工所

● 株主のみなさまへ



代表取締役社長

北川 祐治

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。
平素は、格別のご支援を賜わり、有難く厚くお礼申し上げます。

さて、当社は平成19年3月31日をもちまして第97期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）が終了いたしました。

ここに、当連結会計年度の事業の概況についてご報告申し上げます。

平成19年6月



● 事業の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、原油をはじめとする原材料価格の高騰など景気の不透明感があったものの、堅調な輸出や企業収益の回復による民間設備投資が好調に推移し、また、雇用環境も改善が進み個人消費に回復の兆しが見えるなど、緩やかな景気回復基調で推移してまいりました。

こうした状況下にあつて、当社グループは国内外の好調な自動車産業や民間設備投資を背景に素形材事業ならびに工作機器事業の受注・売上が順調に推移し、同事業を中心とした設備投資による生産体制の強化、生産性の改善を行いコスト競争力の強化や顧客サービスの充実に注力し業績の向上に努力してまいりました。

その結果、当連結会計年度はグループ全体で、売上高 49,361百万円（前期比 10.8%増）、営業利益 1,887百万円（前期比 14.5%減）、経常利益 2,394百万円（前期比 7.4%減）、当期純利益 1,215百万円（前期比 29.1%減）となり、増収減益となりました。

今後の見通しにつきましては、企業業績の好調が持続して景気回復は堅調に推移していくものと見込まれますが、原油や原材料の高騰に加えて国際情勢の変動から輸出の動向にも不透明感があり、景気の先行きに懸念材料もあります。

このような情勢のなかで、当社グループは、収益性の向上を図るため、既存事業の事業拡大に向けて生産体制の強化と生産性の向上とともに顧客サービスの向上への取組みを強力に推進してまいります。更に、物づくりの原点にかえり、全部門あげて商品開発力の強化、新しい事業展開に全力を傾注するとともに、各事業のシェア拡大の施策を図るなど業績の向上を目指していく所存でございます。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも一層のご支援、ご鞭撻を賜わりますようお願い申し上げます。

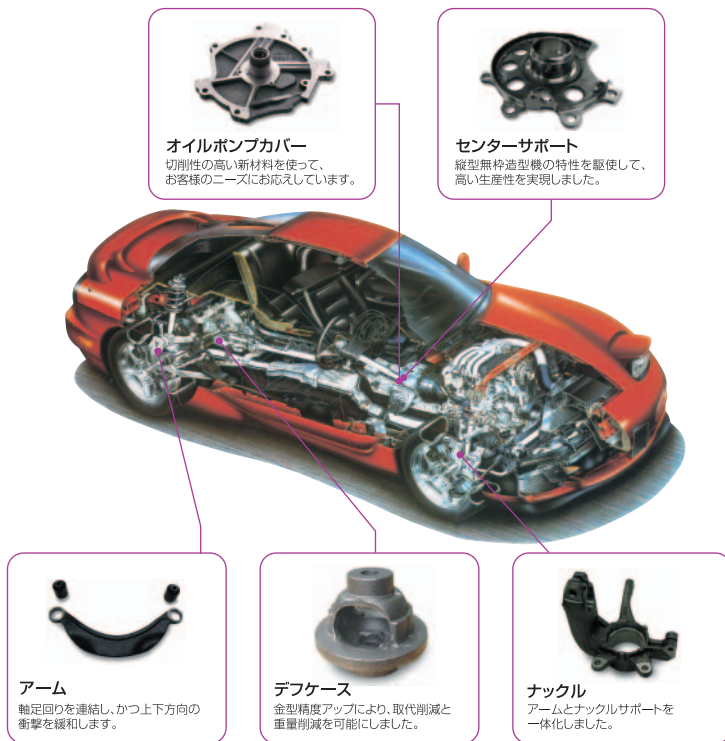
素形材事業

自動車産業は好調を持続しており、自動車関連部品の受注は順調に推移しました。特に縦型造型ラインの主力製品である加工完成納入の自動車ミッション部品は、国内外の自動車メーカーでの搭載車種の増加等により受注量が順調に増加しました。

汎用エンジン、小型建機及び農業機械については輸出を中心に堅調に推移しておりましたが、後半、米国での在庫調整の影響がありました。

また、連結子会社であるタイ国の KITAGAWA (THAILAND) CO.,LTD. におきましては、収益改善を課題として、稼働率・不良率の改善等による生産性の向上、受注価格改善及び調達コストの削減を柱とした改善に取り組んだ結果、収益の改善はしましたが、利益貢献までには至らず引続いて収益改善を課題としております。

その結果、当事業は、売上高 17,321百万円（前期比 17.0%増）、営業利益 325百万円（前期比 2,368.0%増）となりました。

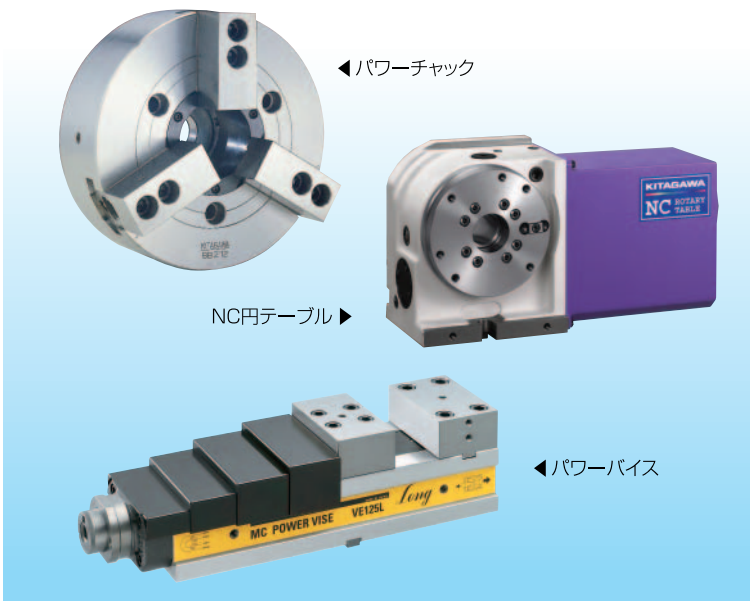


工作機器事業

国内では工作機械業界の2006年受注額は、過去最高である1990年の1兆4,121億円を16年ぶりに上回る1兆4,370億円となり高いレベルの受注状況となりました。当社グループにおいては、これを受けて主力商品である旋盤用パワーチャック、シリンダの販売をはじめ工作機器の受注が順調に増加し、収益的にも当社グループの柱としての実績をあげることができました。特に、マシニングセンターに装着するNC円テーブルは、お客様へのきめ細かな販売・サービス対応と社内の生産体制強化により販売が前期比16.2%増となりました。

海外市場についても高水準な受注状況が前期から継続しており、海外拠点からのサービス対応を強化することによりシェアの維持拡大を重点的に図った結果、販売は前期比10.9%増となりました。こうした状況のなか、昨年11月に東京で行われたJ I M T O F（日本工作機械見本市）や、海外各国で行われる展示会での販売促進活動により、顧客需要を喚起する努力をいたしました。

その結果、当事業は、売上高 12,615百万円（前期比 9.8%増）、営業利益 2,435百万円（前期比 3.0%減）となりました。



産業機械事業

民間設備投資は活発しつつあるものの、公共事業は引き続き減少傾向にあるため、依然として土木建設業界を取巻く市場環境は厳しい状況が続きました。

当社グループ商品のコンクリートプラント及び関連設備の市場である生コンクリート業界ならびにコンクリート製品業界も引き続き厳しい状況で推移しました。こうした状況のもと、当社グループ顧客を重点に既存設備維持のためのメンテナンスサービスや能力改善のための改造工事等の受注に注力しました。また、生コンクリート及びコンクリート製品の高品質化に適した強制練りミキサ「ジクロス」の拡販にも努めてまいりました。なお、平成19年3月、営業効率を高め顧客対応力の充実を図るため、関係会社である日本建機㈱と当社コンクリートプラント営業部門を統合し、事業形態を再編して販売会社K&Kプラント㈱としました。

建設機械においては、首都圏を中心として高層ビル建築が好調であり大型ビルマクレーン及び小型ビルマクレーンの売上・受注ともに大きく伸びました。

環境関連設備は前期に引き続き製紙、鉄鋼の大手への販路を拡大しましたが、産廃処理には許認可が長期に及ぶため受注してから納入・売上まで1年以上掛かり当期は売上が減少しました。

その結果、当事業は、売上高 9,967百万円（前期比 6.7%減）、営業利益 96百万円（前期比 86.1%減）となりました。



▲コンクリートプラント



モバイル型リサイクルプラント ▶
「ベレック」

住環境事業

建築関連市場を取巻く事業環境は、鋼材価格の高騰に加え、受注競争の激化に伴い依然として厳しい状況が続きました。

立体駐車場分野におきましては、生産パートナーと協力して徹底したコスト削減を図り、高層化・大規模化が進むなか、生産・調達・施工方法の見直しにも取り組み、収益の確保に努力してまいりました。また、受注につきましては、新規顧客の開拓はもとより、施設併用型をはじめとした競争力のある商品を積極的に提案するなど、販売戦略等における独自性や競争優位性を追求し、受注の拡大と収益を重視した活動に努めてまいりました。

ハウス分野におきましては、連棟式ユニットハウス（ユニロック）への集中を進め、レンタル稼働率の向上、レンタル単価の回復に努めてまいりました。

その結果、当事業は、売上高 9,457百万円（前期比 25.1%増）、営業利益 393百万円（前期比 115.6%増）となりました。



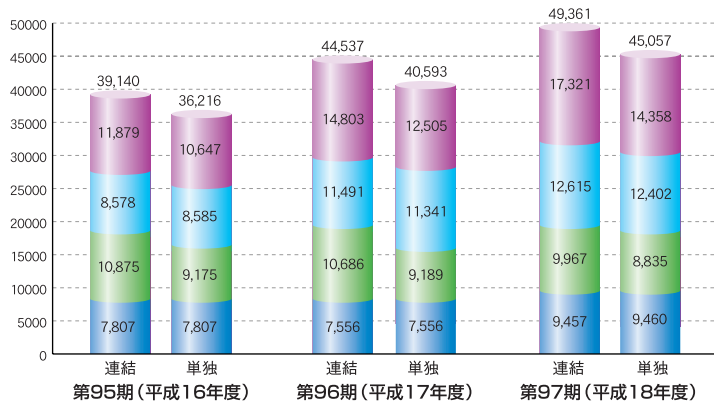
▲施設併用立体駐車場



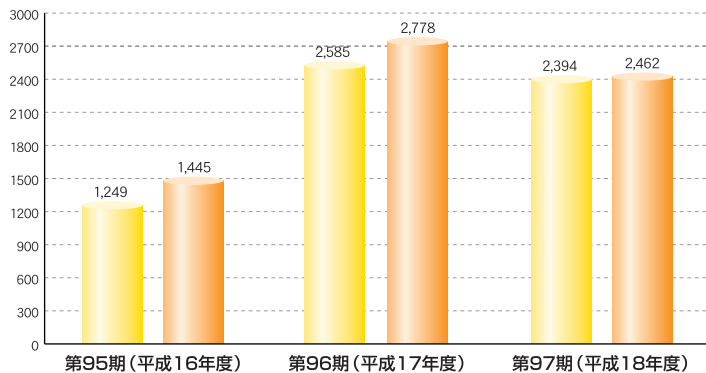
▲ユニットハウス（ユニロック）

● 連結・単独決算の概要

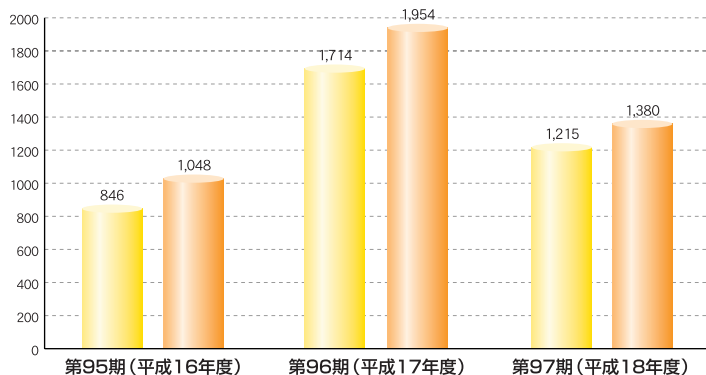
● 売上高 (百万円)



● 経常利益 (百万円)



● 当期純利益 (百万円)



(注) 当連結会計年度における連結決算の範囲は、当社及び連結子会社7社、持分法適用関係会社4社です。

● 連結貸借対照表

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)	区 分	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	36,197	34,961	流動負債	21,004	25,048
現金及び預金	10,587	8,545	支払手形及び買掛金	10,775	11,370
受取手形及び売掛金	17,763	19,053	短期借入金	4,688	4,744
有価証券	—	200	1年以内に返済予定 の長期借入金	1,972	4,200
たな卸資産	7,521	6,341	未払法人税等	421	785
繰延税金資産	294	157	賞与引当金	475	479
その他	90	754	役員賞与引当金	—	70
貸倒引当金	△58	△92	その他	2,672	3,397
固定資産	15,191	18,861	固定負債	9,938	5,563
有形固定資産	12,147	15,742	新株予約権付社債	1,800	—
建物及び構築物	3,237	2,918	長期借入金	5,145	2,700
機械装置及び運搬具	5,286	6,724	退職給付引当金	2,189	2,279
土地	2,473	3,711	役員退職慰労引当金	422	—
建設仮勘定	876	2,058	債務保証損失引当金	10	10
その他	273	330	連結調整勘定	348	—
無形固定資産	363	382	負のれん	—	174
投資その他の資産	2,680	2,736	その他	21	398
投資有価証券	1,777	1,697	負債合計	30,943	30,611
繰延税金資産	321	459	(少数株主持分)		
その他	833	823	少数株主持分	82	—
貸倒引当金	△252	△244	(資本の部)		
			資本金	7,740	—
			資本剰余金	4,190	—
			利益剰余金	7,802	—
			その他有価証券評価差額金	700	—
			為替換算調整勘定	0	—
			自己株式	△68	—
			資本合計	20,364	—
			負債、少数株主持分 及び資本合計	51,389	—
			(純資産の部)		
			株主資本	—	22,152
			資本金	—	8,640
			資本剰余金	—	5,090
			利益剰余金	—	8,509
			自己株式	—	△86
			評価・換算差額等	—	960
			その他有価証券評価差額金	—	591
			為替換算調整勘定	—	369
			少数株主持分	—	98
			純資産合計	—	23,211
資産合計	51,389	53,822	負債純資産合計	—	53,822

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売上高	44,537	49,361
売上原価	36,683	41,535
売上総利益	7,853	7,826
販売費及び一般管理費	5,646	5,938
営業利益	2,207	1,887
営業外収益	609	727
受取利息及び配当金	60	74
連結調整勘定償却額	167	—
負ののれん償却額	—	174
持分法による投資利益	43	46
不動産賃貸料	71	84
為替差益	124	143
その他の	141	205
営業外費用	230	220
支払利息	173	189
売上割引	26	27
その他の	30	3
経常利益	2,585	2,394
特別利益	40	—
投資有価証券売却益	40	—
特別損失	552	168
固定資産売却損	—	8
固定資産除却損	99	109
減損損失	—	45
投資有価証券評価損	—	4
関係会社等整理損	452	—
税金等調整前当期純利益	2,073	2,225
法人税、住民税及び事業税	512	919
法人税等調整額	△181	73
少数株主利益	27	16
当期純利益	1,714	1,215

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	7,740	4,190	7,802	△68	19,663
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	900	900			1,800
剰余金の配当(注2)			△453		△453
役員賞与(注2)			△55		△55
当期純利益			1,215		1,215
自己株式の取得				△18	△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計	900	900	706	△18	2,488
平成19年3月31日残高	8,640	5,090	8,509	△86	22,152

(単位:百万円)

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	700	0	700	82	20,446
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					1,800
剰余金の配当(注2)					△453
役員賞与(注2)					△55
当期純利益					1,215
自己株式の取得					△18
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△109	369	259	16	276
連結会計年度中の変動額合計	△109	369	259	16	2,764
平成19年3月31日残高	591	369	960	98	23,211

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

 貸借対照表

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)	区分	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
(資産の部)			(負債の部)		
流動資産	33,951	32,846	流動負債	19,576	23,985
現金及び預金	9,689	7,491	支払手形	7,024	7,230
受取手形	7,629	6,656	買掛金	3,214	3,556
売掛金	9,408	12,236	短期借入金	4,350	4,550
有価証券	—	200	1年以内返済予定の長期借入金	1,900	4,200
製品	2,615	2,295	未払金	676	1,036
原材料	969	829	未払法人税等	363	752
仕掛品	3,282	2,502	未払消費税等	5	167
貯蔵品	57	60	未払費用	272	280
前払費用	34	419	前受金	547	388
繰延税金資産	259	179	預り金	102	95
その他	44	45	前受収益	0	9
貸倒引当金	△39	△71	賞与引当金	436	438
固定資産	15,705	19,738	役員賞与引当金	—	70
有形固定資産	9,610	13,162	関係会社整理損失 引当金	—	80
建物	2,420	2,122	設備建設支払手形	681	1,128
構築物	138	112	固定負債	9,114	5,088
機械及び装置	3,873	5,295	新株予約権付社債	1,800	—
車両運搬具	51	50	長期借入金	5,000	2,700
工具器具及び備品	235	290	退職給付引当金	1,906	1,988
土地	2,051	3,281	役員退職慰労引当金	378	—
建設仮勘定	838	2,008	債務保証損失引当金	10	10
無形固定資産	357	377	その他	18	390
借地権	271	271	負債合計	28,690	29,074
ソフトウェア	65	85	(資本の部)		
その他	20	20	資本金	7,740	—
投資その他の資産	5,737	6,198	資本剰余金	4,186	—
投資有価証券	1,692	1,508	資本準備金	4,180	—
関係会社株式	3,305	3,604	その他資本剰余金	5	—
出資金	102	102	自己株式処分差益	5	—
長期貸付金	148	146	利益剰余金	8,401	—
従業員長期貸付金	46	12	利益準備金	997	—
関係会社長期貸付金	470	754	任意積立金	3,922	—
長期滞留債権	93	89	圧縮記憶積立金	222	—
長期前払費用	3	3	別途積立金	3,700	—
繰延税金資産	321	435	当期末処分利益	3,482	—
その他	218	216	その他有価証券評価差額金	700	—
貸倒引当金	△664	△676	自己株式	△61	—
			資本合計	20,966	—
			負債資本合計	49,657	—
			(純資産の部)		
			株主資本	—	22,920
			資本	—	8,640
			資本剰余金	—	5,086
			資本準備金	—	5,080
			その他資本剰余金	—	5
			利益剰余金	—	9,273
			利益準備金	—	997
			その他利益剰余金	—	8,275
			圧縮記憶積立金	—	217
			別途積立金	—	3,700
			繰越利益剰余金	—	4,358
			自己株式	—	△79
			評価・換算差額等	—	590
			その他有価証券評価差額金	—	590
			純資産合計	—	23,510
資産合計	49,657	52,584	負債純資産合計	—	52,584

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

● 損益計算書

(単位:百万円)

区 分	前事業年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
売 上 高	40,593	45,057
売 上 原 価	33,032	37,656
売 上 総 利 益	7,561	7,401
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	4,929	5,096
営 業 利 益	2,631	2,305
営 業 外 収 益	352	360
受 取 利 息 及 び 配 当 金	75	82
不 動 産 賃 貸 料	72	85
為 替 差 益	104	63
そ の 他	100	129
営 業 外 費 用	205	203
支 払 利 息	158	175
売 上 割 引	26	27
そ の 他	21	0
経 常 利 益	2,778	2,462
特 別 利 益	4	—
投 資 有 価 証 券 売 却 益	4	—
特 別 損 失	550	186
固 定 資 産 売 却 損	—	7
固 定 資 産 除 却 損	97	95
投 資 有 価 証 券 評 価 損	—	3
関 係 会 社 等 整 理 損	452	—
関 係 会 社 整 理 損 失 引 当 金 繰 入 損	—	80
税 引 前 当 期 純 利 益	2,233	2,275
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	454	854
法 人 税 等 調 整 額	△175	41
当 期 純 利 益	1,954	1,380
前 期 繰 越 利 益	1,527	—
当 期 未 処 分 利 益	3,482	—

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

●株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

(単位:百万円)

	株 主 資 本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	利益 準備金	その他利益剰余金		
					圧縮記帳 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金
平成18年3月31日残高	7,740	4,180	5	997	222	3,700	3,482
事業年度中の変動額							
新株の発行	900	900					
圧縮記帳積立金の取崩(注2)					△2		2
圧縮記帳積立金の取崩					△2		2
剰余金の配当(注2)							△454
役員賞与(注2)							△55
当期純利益							1,380
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)							
事業年度中の変動額合計	900	900	-	-	△4	-	875
平成19年3月31日残高	8,640	5,080	5	997	217	3,700	4,358

(単位:百万円)

	株 主 資 本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日残高	△61	20,266	700	20,966
事業年度中の変動額				
新株の発行		1,800		1,800
圧縮記帳積立金の取崩(注2)		-		-
圧縮記帳積立金の取崩		-		-
剰余金の配当(注2)		△454		△454
役員賞与(注2)		△55		△55
当期純利益		1,380		1,380
自己株式の取得	△18	△18		△18
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			△109	△109
事業年度中の変動額合計	△18	2,653	△109	2,544
平成19年3月31日残高	△79	22,920	590	23,510

(注) 1. 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

2. 平成18年6月29日開催の定時株主総会における利益処分項目であります。

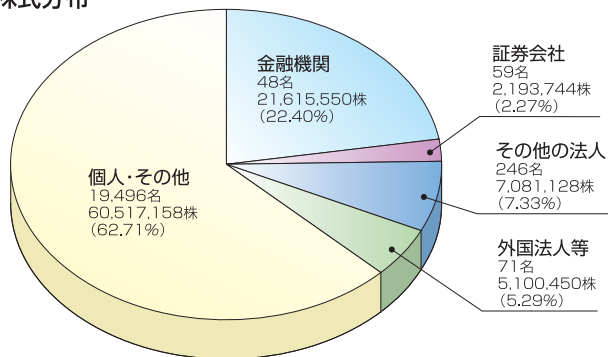
● 株式の状況 (平成19年3月31日現在)

発行可能株式総数 普通株式 308,000,000株

発行済株式総数 普通株式 96,088,893株
(自己株式 419,137株を除く)

株主数 19,920名
(前期比 808名増)

株式分布



(注) その他の法人のなかには、証券保管振替機構名義の株式が22,300株含まれています。

大株主

株主名	持株数
株式会社広島銀行	3,960千株
北川鉄工所みのり会	3,169
日本トラスティー・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,788
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,065
日本証券金融株式会社	2,036
みずほ信託銀行株式会社	2,000
朝日生命保険相互会社	1,713
株式会社損害保険ジャパン	1,320
北川鉄工所自社株投資会	1,273
モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド	1,153

● 会社の概況 (平成19年3月31日現在)

設 立

昭和16年11月28日

資 本 金

86億 4 千万円

従業員数

970名

営業品目

素形材事業

機械造型生型鑄鉄品・ロストワックス精密鑄造品・エバフォーム鑄造品・M I M焼結品及び鑄物素材をベースとした機械加工品・組立完成品

- 自動車部品
- 建設機械部品
- 農機具部品
- 油圧機器部品
- 住宅関連部品

工作機器事業

- 旋盤用チャック及びシリンダ
- N C 円テーブル
- パワーバイス
- ワークグリッパ
- ロボットハンド
- ボール盤

産業機械事業

- コンクリートプラント
- コンクリートミキサ
- 生コン水処理設備
- コンクリート関連設備
- 環境関連設備及びリサイクルプラント
- もみがら播潰装置 (ミルクル)
- 橋梁架設用機械
- 建築用ジブクレーン (ビルマン)
- 工事用エレベータ
- ウインチ

住環境事業

- 自走式立体駐車場 (アスペル)
- ユニットハウス (ユニロック)

役員 (平成19年6月28日現在)

代表取締役会長	北川一也
代表取締役社長	北川祐治
代表取締役専務	北川宏
常務取締役	安藤攻
常務取締役	渡辺純夫
取締役	福永喜久男
取締役	高橋正義
取締役	北川日出夫
取締役	佐藤靖
取締役	神田芳明
取締役	矢田正美
取締役	小川民益
常勤監査役	柴原剛
監査役	武田安弘
監査役	金藤義典

会計監査人 あずさ監査法人

本店

広島県府中市元町77番地の1

工場

本社工場・本山工場・下川辺工場・中須工場・甲山工場・東京工場
和歌山工場

支店

仙台支店・東京事業所・東京支店・横浜支店・名古屋支店
大阪支店・広島支店・九州支店

営業所

札幌営業所・新潟営業所・浜松営業所・四国営業所

海外駐在事務所

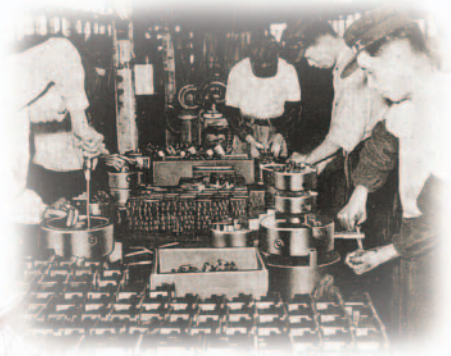
上海代表処・シンガポール駐在事務所

● 株主メモ

◎ 事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで	
◎ 定時株主総会	毎年6月	
◎ 定時株主総会の 基準日	3月31日 そのほか臨時に必要な場合には、 あらかじめ公告します。	
◎ 剰余金の配当の 基準日	期末配当	3月31日
	中間配当	9月30日
◎ 単元株式数	1,000株	
◎ 株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社	
◎ 同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部	
◎ 郵便物送付及び 電話お問合せ先	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル)	
◎ 同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインバスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店	
◎ 上場取引所	株式会社東京証券取引所 (市場第1部)	
◎ 公告方法	電子公告 (ホームページに掲載) アドレス http://www.kiw.co.jp/ ただし、やむを得ない事由によって電子公告が できない場合は、日本経済新聞に掲載してこれ を行います。	



あの頃と、変わらない気持ちで、



いつもお客様のために心を込めて。



KITAGAWA



株式会社 北川鉄工所

KITAGAWA IRON WORKS CO.,LTD.

〒726-8610 広島県府中市元町77-1
77-1, Motomachi, Fuchu-shi, Hiroshima, 726-8610 Japan

TEL : 0847-45-4560(代)
FAX : 0847-45-0589

■支店

仙台	仙台市若林区大和町4-15-13	〒984-0042	☎022-232-6732(代)	FAX : 022-232-6739
東京	さいたま市北区吉野町1-405-1	〒331-9634	☎048-666-5650(代)	FAX : 048-663-4678
	東京都台東区元浅草2-6-6	〒111-0041	☎03-3844-7101(代)	FAX : 03-3844-7134
	東京日産台東ビル8階			
横浜	横浜市港北区新横浜3-19-11	〒222-0033	☎045-476-5666(代)	FAX : 045-476-5667
	新横浜タウンビル9階			
名古屋	名古屋市中川区高畑1-238	〒454-0911	☎052-363-0371(代)	FAX : 052-362-0690
	エスバスアンビル4階			
大阪	大阪市住之江区北加賀屋3-2-9	〒559-0011	☎06-6685-9065(代)	FAX : 06-6684-2025
広島	広島市南区東雲本町2-13-21	〒734-0023	☎082-283-5133(代)	FAX : 082-285-8830
九州	福岡市博多区板付7-6-39	〒812-0888	☎092-501-2102(代)	FAX : 092-501-2103

インターネット上で、いつでも最新のキタガワ情報をご覧いただけます

[http:// www.kiw.co.jp /](http://www.kiw.co.jp/)